様式第二十（第７条第５項関係）

特定海外事業計画の認定取消しの通知について

年　　月　　日

株式会社国際協力銀行総裁　名　殿

内閣総理大臣　名
財 務 大 臣　名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第85条の３第４項の規定に基づき　　年　　月　　日付けで認定した特定海外事業計画について、下記の理由により認定を取り消しましたので、通知します。

記

１．認定を取り消した日付

２．認定を取り消した特定海外事業計画認定番号

３．認定を取り消した事業者の名称

４．認定を取り消した理由

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．認定を取り消した特定海外事業計画及び添付書類並びに認定特定海外事業者に交付した認定取消通知書の写しを添付する。

様式第二十一（第８条関係）

認定特定海外事業計画の実施状況報告書

年　　月　　日

内閣総理大臣　名　殿
財 務 大 臣　名　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名

年　　月　　日付けで認定を受けた認定特定海外事業計画について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 85 条の６第１項の規定に基づき、　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１　特定海外事業計画認定番号　＿＿＿＿＿＿＿＿

２　認定特定海外事業の実施状況

（注１）施設等の整備期間中においては、建設工事の進捗等について、工期の遅れやコストオーバーランの有無、完工見込み等も含めて記載すること。施設等の運用期間中においては、当該施設等の運用状況（例えば、施設のキャパシティ及び運用効率性等を含む。）や役務の提供状況等も含めて記載すること。
（注２）当初想定した経済安全保障上の効果等についても評価し、記載すること。

３　認定特定海外事業計画と実績との対比